

理財部会長報告

- 会議名 第5回理財部会(オープン部会)
- 日時 2024年2月22日(木)13:30~15:00
- 場所 秋田商工会議所 7階 ホール80
- 出席者 佐藤副会頭、理財部会員16名、
他部会員・被災事業者再建事業補助金申請者 14名
計31名
- 懇談 テーマ **秋田県の災害リスクと事業継続(BCP)の必要性**
ゲスト SOMPOリスクマネジメント(株)
リスクマネジメント事業本部
執行役員 篠目貴大 氏

近年、全国各地で地震や大雨など、影響力の大きな災害が頻発し、甚大な被害をもたらしている。そのため、多くの企業が事業停止に追い込まれる事態が発生している。**このような災害はいつどこで起きてもおかしくない状況にある。**



■秋田県の災害リスク

○地震災害

- ・日本海東縁部で発生する地震と陸域の浅い場所で発生する地震
- ・県西部での津波や地震の揺れ、地盤の液状化現象など

○水害リスク

- ・平野部における内水氾濫リスク(都市型水害)
- ・米代川水系、雄物川水系、子吉川水系などの洪水リスク

○火山噴火

- ・常時観測火山が5活火山(十和田、秋田駒ヶ岳、秋田焼山、栗駒山、鳥海山)
- ・噴火物による影響、降灰による影響

BCP（事業継続計画）について

■BCP(事業継続計画)はなぜ必要か

自然災害や感染症およびサイバーリスクなど、不測の事態が発生しても、事業を中断させない、または可能な限り短期間で復旧させるために必要な取り組みである。

■何から着手すべきか

中小企業・小規模事業者向けの「**事業継続力強化計画**」の策定にチャレンジしてみる。

「**BCP(事業継続計画)**」と「**事業継続力強化計画**」は、災害時に備え**事業継続力の向上**という目的は共通しているが、大きな違いは、**認定の有無**で、「**事業継続力強化計画**」には**認定制度**があり、**認定を受ければ国の支援策を受けられるメリット**がある。

また、BCPの簡易版とも言われている。

事業継続力強化計画の策定①

事業継続力強化計画策定の手引き(単独・連携)

■策定方法

中小企業庁の「策定の手引き」を参照しながら、申請システムのフォーマットへ必要事項を記載し作成。

BCPの策定よりも範囲が狭く取り組み易くなっている。

■事業継続力強化計画策定のメリット

税制措置、金融支援のほか、補助金採択に当たって優遇される。

■策定に必要な主な記載事項

- ①なぜ取り組むのか、どんな災害が起きるのか
- ②自社のヒト・モノ・カネ・情報にはどんな影響があり、それらを守るためにどんな対策を準備するか
- ③具体的な対策の計画内容、資金に関する計画
- ④企業や機関など他との連携をどうするか
- ⑤平常時の教育や訓練などの推進体制をどうするか

これらの検討による「事業継続力強化計画」の策定は、有事への対応能力を高めるだけでなく、自社が抱える課題の発見など、経営の改善につなげることが期待できる。